

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月29日

【事業年度】 第32期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 石山Gateway Holdings株式会社

【英訳名】 Ishiyama Gateway Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 隆 一

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 兼 業務管理本部長 高木 義和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 兼 業務管理本部長 高木 義和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	176,935	427,993	786,058	1,006,748	4,126,166
経常利益又は経常損失 (千円)	291,859	278,232	142,246	32,463	38,694
当期純利益又は当期純損失 (千円)	346,120	544,032	80,406	4,501	41,302
包括利益 (千円)	—	545,802	80,406	5,625	38,428
純資産額 (千円)	291,920	65,981	9,295	488,740	583,025
総資産額 (千円)	406,665	747,765	377,186	1,732,468	2,444,601
1株当たり純資産額 (円)	4,757.42	892.62	76.02	13.49	15.30
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6,570.25	7,809.47	926.09	0.22	1.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	0.21	—
自己資本比率 (%)	70.3	9.0	2.5	27.8	23.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.8	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	416.4	132.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,728	180,069	199,880	213,771	94,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,458	126,656	9,821	952	285,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,831	273,386	237,819	445,585	311,238
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	33,754	39,305	61,377	292,282	412,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (—)	47 (19)	21 (9)	47 (10)	58 (41)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第31期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	8,100	6,113	2,700	46,825	407,203
経常利益又は経常損失 () (千円)	274,657	188,034	223,703	80,669	55,130
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	360,016	495,619	230,075	82,003	60,214
資本金 (千円)	1,267,513	1,362,985	1,441,484	1,675,820	1,699,458
発行済株式総数 (株)	61,076	76,376	123,259	357,759	37,315,900
純資産額 (千円)	288,667	20,821	95,213	293,695	398,945
総資産額 (千円)	301,158	145,739	123,756	486,960	749,023
1株当たり純資産額 (円)	4,703.29	293.62	778.67	8.17	10.72
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	6,834.02	7,114.50	2,649.94	4.02	1.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.9	15.2	76.9	59.0	53.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	90.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (—)	9 (3)	8 (—)	12 (—)	13 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期の自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第31期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手。資本金5,000千円。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成17年12月	連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリング(現 (株)GWソリューション)を東京都大田区に設立。
平成18年2月	東京都新宿区に本社を移転。
平成21年10月	資本金を1,222,581千円に増資。
平成22年5月	資本金を1,267,513千円に増資。
平成22年7月	(株)SPCを連結子会社化。
平成22年9月	商号を「(株)ゲートウェイ」に変更。
平成22年11月	メディア・コンテンツ事業を行う(株)Thanks Lab.とM&A・投資アドバイザリー事業を行う(株)GWインベストメントを連結子会社化。
平成23年9月	東京都港区に本社を移転。
平成23年11月	資本金を1,392,983千円に増資。
平成24年2月	(株)Thanks Lab.を売却。
平成24年6月	商号を「(株)ゲートウェイホールディングス」に変更。
平成24年6月	資本金を1,441,484千円に増資。
平成25年1月	資本金を1,550,934千円に増資。
平成25年2月	旅行事業を目的とする連結子会社Sky Express Hawaii, Inc. USA Hawaiiに設立。
平成25年3月	婦人向け衣料品の販売、卸売事業を目的としている(株)マーファスの株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年4月	電気照明器具製造及び同卸売事業を目的としている東京電装(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年4月	メディカル事業を目的とする連結子会社(株)GWメディカルサポート 東京都港区に設立。
平成25年5月	発電コンサルティング事業を目的とする連結子会社GW鹿島発電所(株) 東京都港区に設立。
平成25年5月	(株)GWインベストメント(現：(株)GWリアルエステートM&A)における販売用不動産の売却の事業開始。
平成25年10月	商号を「石山Gateway Holdings(株)」に変更。
平成25年11月	旅行事業を目的としている(株)東京マスターズの株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年2月	障害福祉サービス事業を目的とする連結子会社(株)GW福祉農場 茨城県つくば市に設立。

3 【事業の内容】

平成26年6月30日現在における当企業グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成されており、「メーカー」事業、「不動産」事業、「トラベル」事業、「アパレル」事業、及び4事業に該当しない事業区分である「その他」事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業	メーカー	不動産	トラベル	アパレル	その他
事業内容	自動車関連部品の製造、照明電装機器の製造販売	不動産の売買、仲介	旅行業	衣料品卸売	経営指導、業務管理、メディカル
(株)ゲートウェイホールディングス	—	—	—	—	○
(株)GWソリューション (連結子会社)	—	—	—	—	○
(株)SPC(注4) (連結子会社)	○	—	—	—	—
(株)GWリアルエステートM&A (連結子会社)	—	○	—	—	—
(株)マーファス (連結子会社)	—	—	—	○	—
(株)アルファピュー (連結子会社)	—	—	—	○	—
東京電装(株) (連結子会社)	○	—	—	—	—
大健電装機電(杭州)有限公司 (持分法適用関連会社)	○	—	—	—	—
Sky Express Hawaii, Inc. (連結子会社)	—	—	○	—	—
(株)GWメディカルサポート (連結子会社)	—	—	—	—	○
GW鹿島発電所(株)(注2) (連結子会社)	—	—	—	—	○
(株)東京マスターズ(注1) (連結子会社)	—	—	○	—	
(株)GW福祉農場(注3) (連結子会社)	—	—	—	—	○

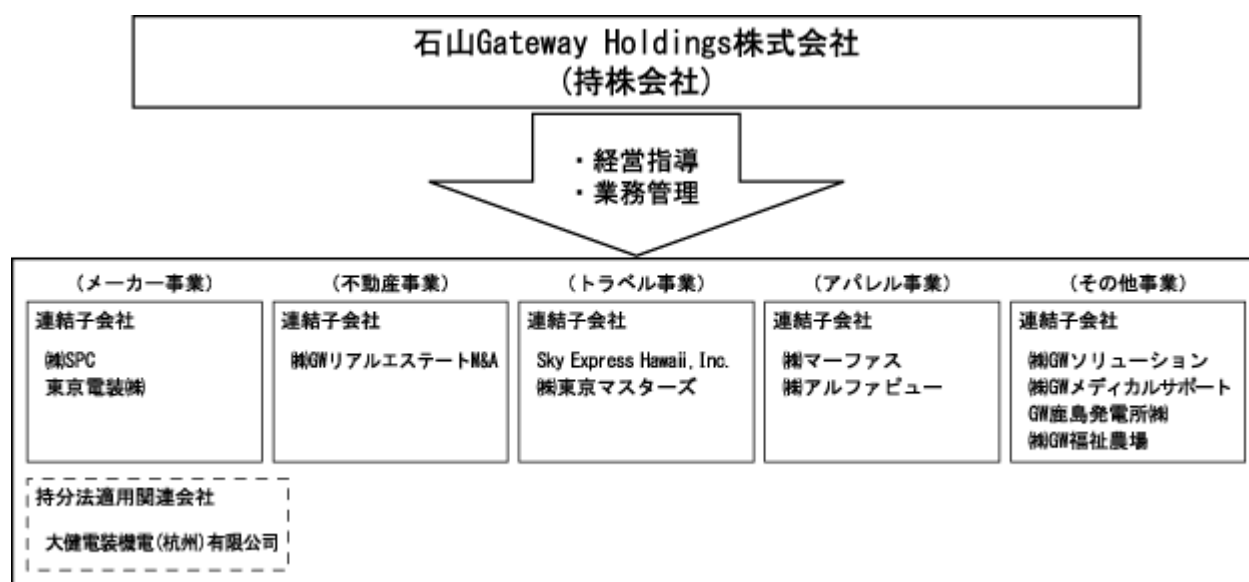
(注) 1 当連結会計年度において、(株)東京マスターズの株式を取得したことにより当社の連結子会社となりました。

2 当連結会計年度において、GW鹿島発電所(株)は重要性が増したため当社の連結子会社となりました。

3 当連結会計年度において、当社100%出資の連結子会社として(株)GW福祉農場を設立いたしました。

4 (株)SPCは、平成26年7月16日付けで「(株)GW長岡製作所」に商号変更いたしました。

２．当企業グループの事業系統図



３．当企業グループ戦略

当社では、急速に変化する社会環境に的確に対処するため、メーカー事業で培った技術を活用し、新たに発電・エネルギー等の環境分野での事業展開を進めるとともに、先端医療などの健康関連事業や飲料水の販売、ゆとりある生活の実現につながる不動産、アパレル、旅行等の事業分野での展開を積極的に推進することで社会に貢献することができるグローバルな企業を目指します。

収益拡大につきましては、既存事業の生みだす収益性の改善に加え、展開する各事業間での最大限のシナジー効果を生みだすことに努めており、日々変化する経営環境への確に対応し、競争力のある企業集団を構築してまいります。

また、当社は、社会に貢献できる事業への多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため当社の有する経営資源を積極的に投下することにより、グループ企業の活性化につなげ、グループ全体の収益性を高めるとともに、外部パートナーとの協業の強化を図ることで、企業価値の増大に努めてまいります。あわせて、収益性、市場性、成長性を十分に考慮しながら、新規事業への進出も視野に入れ、新たなビジネスを創出してまいります。

当企業グループのセグメントは、次のとおりであります。

メーカー事業について

メーカー事業では、(株)SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売をしており、東京電装(株)は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。

(主な関係会社) (株)SPC、東京電装(株)

不動産事業について

不動産事業では、(株)GWリアルエステートM&Aが、主に不動産の売買及び仲介を行っております。

(主な関係会社) (株)GWリアルエステートM&A

トラベル事業について

Sky Express Hawaii, Inc.は、業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。(株)東京マスターズは、業務渡航手配業務、損害保険代理業、在日外国人向け国内旅行斡旋等を行っております。

(主な関係会社) Sky Express Hawaii, Inc.、(株)東京マスターズ

アパレル事業

アパレル事業では、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。

(主な関係会社) (株)マーファス、(株)アルファビュー

その他事業について

当社は、主にグループ子会社の経営指導、業務管理等を行っております。(株)GWメディカルサポートは、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。

(主な関係会社) (株)GWメディカルサポート

４．当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの主な製商品及びサービスは、メーカー事業において製造される自動車関連部品の製造、不動産事業において販売される不動産、及びトラベル事業で提供される業務渡航手配業務等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	資金 援助 の有無
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)GWソリューション (注)3	東京都港区	15,000	その他事業	100.0	—	役員の兼任 1名	有
(株)SPC (注)2、8	新潟県長岡市	31,854	メーカー事業	91.5	—	役員の兼任 1名	有
(株)GWリアルエステートM&A (注)2、4、8	東京都港区	79,500	不動産事業	95.3	—	役員の兼任 1名	有
(株)マーファス	東京都品川区	20,000	アパレル事業	90.0	—	役員の兼任 1名	有
(株)アルファビュー	東京都品川区	3,000	アパレル事業	(100.0)	—	—	無
東京電装(株) (注)8	東京都渋谷区	10,000	メーカー事業	100.0	—	役員の兼任 1名	有
Sky Express Hawaii, Inc.	USA Hawaii	100,000 \$	トラベル事業	100.0	—	役員の兼任 1名	無
(株)GWメディカルサポート (注)5	東京都港区	5,000	その他事業	100.0	—	役員の兼任 2名	無
GW鹿島発電所(株) (注)6	東京都港区	3,000	その他事業	(100.0)	—	役員の兼任 1名	有
(株)東京マスターズ (注)8	東京都千代田区	80,000	トラベル事業	51.1	—	役員の兼任 1名	無
(株)GW福祉農場 (注)7	茨城県つくば市	5,000	その他事業	100.0	—	—	無
(持分法適用関連会社) 大健電装機電(杭州)有限公司	中国杭州市	4,552千円	メーカー事業	(45.0)	—	—	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は179,686千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は26,650千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は14,450千円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は4,715千円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は1,451千円であります。

8 (株)SPC、(株)GWリアルエステートM&A、東京電装(株)及び(株)東京マスターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)SPC	(株)GWリアルエ ステートM&A	東京電装(株)	(株)東京マスターズ
売上高 (千円)	1,336,472	937,717	721,853	691,841
経常利益又は経常損 失() (千円)	48,814	3,513	2,762	6,157
当期純利益又は 当 期純損失() (千円)	47,864	3,223	9,151	6,579
純資産額 (千円)	147,493	26,650	8,003	19,105
総資産額 (千円)	554,229	88,039	684,350	291,230

8 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メーカー事業	24 (18)
不動産事業	1
トラベル事業	9
アパレル事業	7
その他事業	4 (23)
全社(共通)	13
合計	58 (41)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 当連結会計年度において、㈱東京マスターズが連結子会社になったことに伴い、トラベル事業の従業員数が9名増加しております。また、㈱GW福祉農場が連結子会社になったことに伴い、その他事業の従業員数が4名、臨時従業員数が23名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	38.8	1.9	3,652

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	13
合計	13

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融緩和政策等により景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、消費増税後の個人消費の落ち込みによる景気減速懸念が払拭されず、依然として当社を取り巻く市場は先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況において、当企業グループは、既存事業の推進による安定収益の確保、新規事業の推進による高収益化に取り組んで参りました。既存事業につきましては、(株)SPC及び東京電装(株)によるメーカー事業の販売、新たに連結子会社化した(株)東京マスターズによるトラベル事業の販売、並びに(株)マーファスによる婦人向け衣料品の販売は堅調に推移致しました。また、不動産の売買が好調に推移し、売上、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。新たな事業については、平成25年8月よりバイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを開始し、(株)SPCにおいてディーゼル発電機の購入及び販売を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,126百万円（対前年同期比3,119百万円増）、営業利益は88百万円（同181百万円改善）、経常利益は38百万円（同71百万円改善）、当期純利益は41百万円（同36百万円増）と大幅な改善となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

メーカー事業

メーカー事業では、主として(株)SPC及び東京電装(株)が当該セグメントに区分されております。

(株)SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売しており、東京電装(株)は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。当連結会計年度においては、(株)SPCにおいて、新たにディーゼル発電機の購入及び販売を行ったこと等により大幅に収益が拡大しました。その結果、売上高は2,058百万円（対前年同期比1,574百万円増）、営業利益は322百万円（同314百万円増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、(株)GWリアルエステートM&Aが当該セグメントに区分されております。

(株)GWリアルエステートM&Aは、主に不動産の売買及び仲介を行っております。当連結会計年度においては、不動産の売買が好調に推移し、売上、利益ともに大きく伸長しました。この結果、売上高は937百万円（対前年同期比593百万円増）、営業利益は72百万円（同68百万円増）となりました。

トラベル事業

トラベル事業では、Sky Express Hawaii, Inc.、(株)東京マスターズが当該セグメントに区分されております。

Sky Express Hawaii, Inc.は、業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。(株)東京マスターズは、業務渡航手配業務、損害保険代理業、在日外国人向け国内旅行斡旋等を行っております。当連結会計年度においては、新たに(株)東京マスターズを連結子会社化したことに伴い、収益基盤が拡大しました。一方で、Sky Express Hawaii, Inc.において、業務提携先からの業務移管の遅れ等に伴いコスト負担が先行している状況が続きました。この結果、売上高は715百万円（対前年同期比712百万円増）、営業損失は11百万円（同5百万円悪化）となりました。

アパレル事業

アパレル事業は、主として㈱マーファスが当該セグメントに区分されております。

㈱マーファスでは、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。当連結会計年度においては、秋冬物の婦人向け衣料品の卸売販売が堅調に推移しましたが、販売単価の低下に伴う売上総利益率の悪化等により営業利益は低迷しました。その結果、売上高は365百万円（対前年同期比234百万円増）、営業損失は4百万円（同12百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、412百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、94百万円（前年同期比308百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41百万円の計上、未払金の増加33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、285百万円（前年同期比284百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出251百万円、貸付けによる支出37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、311百万円（前年同期比134百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済196百万円を行った一方で、短期借入金の純増加額357百万円、長期借入れによる収入138百万円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メーカー事業	483,538	126.9
不動産事業	—	—
トラベル事業	—	—
アパレル事業	—	—
その他事業	—	—
合計	483,538	126.9

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 上記の金額は、製造原価によっております。

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
メーカー事業	451,102	91.7	13,866	25.1
不動産事業	876,329	—	115,343	—
トラベル事業	—	—	—	—
アパレル事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	1,327,432	269.7	129,209	234.2

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
メーカー事業	2,058,325	425.3
不動産事業	937,717	272.2
トラベル事業	715,287	—
アパレル事業	365,120	280.4
その他事業	49,715	110.1
合計	4,126,166	409.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テージーケー	237,965	23.6	216,488	5.2
バイエルン(株)	302,825	30.1	—	—
テクノ・ラボ(株)	—	—	925,000	22.4

3 【対処すべき課題】

(1) 収益の確保について

当企業グループは、(株)SPCをはじめとする既存事業の収益性低下及び、その他事業の撤退・休止を受け、当企業グループの核となる高収益事業を新たに発掘すること、当企業グループ間におけるシナジー効果を生み出し安定収益を確保すること等の必要性を認識し、平成25年6月期に(株)マーファス及び東京電装(株)を連結子会社化いたしました。また、当連結会計年度には、より一層の収益拡大を見込むべく、(株)東京マスターズの連結子会社化等により、事業推進を行ってまいりました。

しかし一方で、(株)SPCでの販売先都合によるバイオディーゼル発電機の販売時期の遅れ、化粧品・美容関連用品販売サービスや天然水素水の販売サービスの不振、アパレル事業の販売単価の下落に伴う利益率の悪化等により、当連結会計年度の営業利益は、当初計画を下回る結果となりました。また、現状における当社グループの主幹業務であるメーカー事業及びアパレル事業については、同業他社が製造部門を海外に移転させたことなどから、業界全体においての利益率が減少傾向にあり、当社が各関連子会社の株式取得時において想定していた以上に、競争激化や低価格化が進んでおり、また、株式取得時において当社が企図していた当社による新規顧客の紹介に加え、各グループ会社間におけるシナジー効果による新たな顧客層の発掘については、当初の想定通りに進んでいないのが現状です。また、各事業の収益性を改善するには、当社による新規顧客の紹介に加え、各グループ会社間におけるシナジー効果を図ることによる新たな顧客層の発掘も必要となりますが、マネジメントする人員が不足していることから、既存事業とのシナジーにより各事業の収益性を改善するには、中長期間の時間を要すると考えられます。

これらの状況を踏まえ、今後、当企業グループが持続的な成長を維持して行くためには、第1に、中長期的に既存事業の売上高の拡大及び収益率の改善を図っていくこと、第2に、短期的に収益性の改善が見込める新たな事業への進出を行うことが必要であると考えております。

当企業グループの主幹業務であるメーカー事業につきましては、(株)SPCにおいて既存の自動車関連部品の製造等に加え、より収益性の高い製品の製造等の受注に向け営業の強化を図る所存でございます。また、不動産事業につきましては、(株)GWリアルエステートM&Aにおいて協力会社との関係強化による販売体制の強化を図り、不動産売買による売上の拡大を見込んでおります。トラベル事業及びアパレル事業につきましては、これまでの継続的で安定した取引先に加え、新たな仕入先の開拓や販路拡大を通して利益率の改善を図ってまいります。

新規事業といたしましては、平成26年6月に、当社の孫会社であるGW鹿島発電所(株)において発電事業を開始すること及び固定資産を取得することを決議しており、早期に当該発電所を立ち上げ、売電を開始する予定です。また、M&Aの戦略的实施等を推進して業績向上に努める所存でございます。

(2) 内部管理体制の整備について

当社連結子会社のうち、(株)SPC、(株)マーファス、東京電装(株)、(株)東京マスターズ、(株)GW福祉農場は、各社それぞれの管理部門において社内管理を行っており、当社での一元管理が出来ていないことから、親会社としての管理機能は現状では必ずしも十分な状況とは言えないと当社は考えております。これまでも、本社機能の拡充として、管理部門及び経営企画部門の人員についての増強を行い、平成25年1月28日に行った普通株式の第三者割当てによる資金調達により、管理部門として2名を増員したものの、連結子会社が増加したことなどの理由に伴い、依然として、当社による一元管理がなされていない状況にあります。このような状況を改善するため、管理システム及び更なる人員増強を行い、今後とも引き続き内部管理体制を維持し、強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

メーカー事業

市場環境の変化について

当事業では、自動車部品並びに電気器具照明設備、及び工作機械用部品の製造を受注しております。従いまして、当企業グループの業績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場動向に影響を受ける可能性があります。

機密保持について

当事業では、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため機密保持に関する十分な注意を払っておりますが、万が一、機密情報が外部へ流失した場合、信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により当企業グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

納期について

当事業では、納期を厳守するために製造管理をしておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果、当企業グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

原材料価格の変動等について

当事業は、金属及び原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当事業では、製品の一部を海外より仕入れております。従いまして、当企業グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当企業グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

不動産事業

訴訟について

当事業では、不動産の売買に関しては様々な制約・慣行があり、当社は正規の手續に則って売買を行っております。現時点において、当社の業績に影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかし、不動産売買は取引相手方の事情もあるため紛争を完全に排除することは難しい状況にあります。今後万が一訴訟が生じ金銭的・期間的に当社の事業運営に支障が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当事業では、管理業務を受託している賃貸マンション等のオーナー、テナント並びに入居者、収益不動産並びに居住用不動産の売主・買主、及びファンドの出資者等の個人情報を保有しており、今後も当企業グループの業務の拡大に伴いこれらの個人情報が増加することが予想されます。当企業グループといたしましては、これら個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償請求や信用低下等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

トラベル事業

外的要因によるリスク

当事業では、海外における外部要因に強く影響を受ける環境にあります。海外において戦争、テロ、疾病、自然災害などが発生した場合、その危険度に応じて発出される外務省の渡航情報等の通達により、当該地域の旅行催行を延期または中止するなどの措置をとる必要があります。このような場合、当該地域の営業収益が減少することにより、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

心的要因によるリスク

当事業の顧客は、年間を通じていつでも旅行に参加できる環境にあります。そのため、上記に記載した事象が発生した場合、心理的に該当地域とは何ら無関係の地域の旅行についても一時的に買い控えをする傾向にあります。その場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済環境によるリスク

当事業はレジャー産業ということもあり、景気状況の影響を敏感に受ける環境にあります。今後、電気料金の値上げや消費税の増税に起因する景気の減速や株式市場の停滞など、経済環境が大幅に悪化した場合、レジャーに対する個人消費の減退が予想され、これにより、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動によるリスク

当事業の海外地上手配費の支払いは、基本的に外貨建てで行っております。そのため、世界情勢などの影響により、予想を大幅に上回る為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル事業

経済状況等に関するリスク

当事業は、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすことになります。従いまして、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外業務に関するリスク

当事業の仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。従いまして、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当企業グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

(2) 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、2,444百万円となりました。

流動資産は424百万円増加し、1,309百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加172百万円及び受取手形及び売掛金の増加108百万円、短期貸付金の増加73百万円等です。有形固定資産は242百万円増加し、751百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が250百万円発生したこと等です。無形固定資産は9百万円増加し、125百万円となりました。投資その他の資産は17百万円増加し、239百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ617百万円増加し、1,861百万円となりました。

流動負債は485百万円増加し、1,403百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加409百万円、支払手形及び買掛金の増加50百万円等です。固定負債は131百万円増加し、458百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加133百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、583百万円となりました。主な要因は、ストック・オプション行使による資本金の増加23百万円及び資本剰余金の増加23百万円、当期純利益41百万円の計上による増加等です。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融緩和政策等により景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、消費増税後の個人消費の落ち込みによる景気減速懸念が払拭されず、依然として当社を取り巻く市場は先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況において、当企業グループは、既存事業の推進による安定収益の確保、新規事業の推進による高収益化に取り組んで参りました。既存事業につきましては、(株)SPC及び東京電装(株)によるメーカー事業の販売、新たに連結子会社化した(株)東京マスターズによるトラベル事業の販売、並びに(株)マーファスによる婦人向け衣料品の販売は堅調に推移致しました。また、不動産の売買が好調に推移し、売上、利益ともに前年同期比を大きく上回る結果となりました。新たな事業については、平成25年8月よりバイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを開始し、(株)SPCにおいてディーゼル発電機の購入及び販売を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,126百万円（対前年同期比3,119百万円増）、営業利益は88百万円（同181百万円改善）、経常利益は38百万円（同71百万円改善）、当期純利益は41百万円（同36百万円増）と大幅な改善となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、412百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、94百万円（前年同期比308百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41百万円の計上、未払金の増加33百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、285百万円（前年同期比284百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出251百万円、貸付けによる支出37百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、311百万円（前年同期比134百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済196百万円を行った一方で、短期借入金の純増加額357百万円、長期借入れによる収入138百万円によるものであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、社会に貢献できる事業への多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため当社の有する経営資源を積極的に投下することによりグループ企業の活性化につなげ、グループ全体の収益性を高めるとともに、外部パートナーとの協業の強化を図ることで、企業価値の増大に努めてまいります。

また、収益性、市場性、成長性を十分に考慮しながら、新規事業に進出し、新たなビジネスを創出してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額で255百万円であり、その主なものは、GW鹿島発電所(株)における発電事業への投資250百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	その他事業	開発・販売・事務所設備	8,050	948	47	9,046	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は12,108千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)SPC (新潟県長岡市)	メーカー事業	製造・開発設備	15,616	2,271	516	113,393 (6,612.09)	131,797	10
東京電装(株) (東京都渋谷区)	メーカー事業	製造・開発設備	10,435	2,442	764	341,434 (883.97)	355,077	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年 月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
GW 鹿 島 発 電 所 (株)	東京都港区	その他 事業	発電機 及び 附帯設備	770,000	250,000	新株予約権 無償割当 (ライツ・ オフアリン グ)	平成26年 7月	平成26年 10月	8,000kw/h

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,315,900	72,934,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は、100株であり ます。
計	37,315,900	72,934,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月23日 (注) 1	300	53,076	1,228	1,222,581	1,228	1,228
平成22年 5月31日 (注) 2	8,000	61,076	44,932	1,267,513	44,932	46,160
平成22年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日 (注) 3	15,300	76,376	95,472	1,362,985	95,472	141,632
平成23年11月 3日 (注) 4	14,527	90,903	29,998	1,392,983	29,998	171,630
平成24年 6月29日 (注) 5	32,356	123,259	48,501	1,441,484	48,501	220,132
平成25年 1月28日 (注) 6	110,000	233,259	109,450	1,550,934	109,450	329,582
平成25年 1月29日 ~ 平成25年 6月30日 (注) 7	124,500	357,759	124,885	1,675,820	124,885	454,468
平成25年 7月 1日 ~ 平成25年10月22日 (注) 8	10,000	367,759	15,349	1,691,169	15,349	469,817
平成25年10月23日 (注) 9	36,408,141	36,775,900	—	1,691,169	—	469,817
平成25年10月24日 ~ 平成26年 6月30日 (注) 8	540,000	37,315,900	8,289	1,699,458	8,289	478,106

(注) 1 平成21年10月 6 日開催の取締役会決議により、平成21年10月23日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 8,190円 資本組入額 4,095円

割当先 株式会社BR・アンド・カンパニー・リミテッド(旧社名 株式会社ブライトホールディングス)

2 平成22年 4月23日開催の取締役会決議及び平成22年 5月28日開催の臨時株主総会決議により、平成22年 5月31日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 11,233円 資本組入額 5,616.5円

割当先 エンジェル1号投資事業組合

3 平成22年 7月 1日から平成23年 6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,300株、資本金が95,472千円及び資本準備金が95,472千円増加しております。

4 平成23年10月17日開催の取締役会決議により、平成23年11月 3日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 4,130円 資本組入額 2,065円

割当先 投資事業有限責任組合PIPE s ファンドGK 1号

5 平成24年 6月13日開催の取締役会決議により、平成24年 6月29日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 2,998円 資本組入額 1,499円

割当先 株式会社グローバル・ウェルネス 株式会社ブルーエコノミー・ホールディングス
羽根田勝夫 小田和正

6 平成25年 1月25日開催の臨時株主総会決議により、平成25年 1月28日付で下記内容で有償第三者割当増資による新株発行(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)を行っております。

発行価格 1,990円 資本組入額 995円

割当先 石山 久男

7 平成25年 1月29日から平成25年 6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が124,500株、資本金が124,885千円及び資本準備金が124,885千円増加しております。

8 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

9 平成25年10月22日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

10 平成26年 6月12日の取締役会決議により、ライツ・オファリングによる第7回新株予約権を発行し、提出日の前月である平成26年 8月31日現在において、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は21,502,529株、資本金645,075千円、資本準備金645,075千円がそれぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	7	129	9	5	8,311	8,462	—
所有株式数 (単元)	—	836	317	23,630	874	369	347,129	373,155	400
所有株式数 の割合(%)	—	0.23	0.09	6.33	0.24	0.09	93.02	100.0	—

(注) 自己株式98,200株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石山 久男	山梨県中巨摩郡昭和町	9,328,500	25.00
明壁 義蔵	東京都杉並区	1,652,600	4.43
吉田 原	東京都町田市	1,411,600	3.78
株式会社グローバル・ウェルネス	東京都港区新橋4-30-6	1,334,200	3.58
久田 庸平	愛知県安城市	400,000	1.07
山本 一良	東京都立川市	394,600	1.06
谷沢 政治	和歌山県和歌山市	342,700	0.92
有限会社ゼル	静岡県浜松市中区佐鳴台3-53-19	240,000	0.64
株式会社紀之国屋ベジタブルキッチン	東京都立川市一番町1-56-2	161,800	0.43
佐藤 栄作	山形県東田川郡庄内町	153,000	0.41
計	—	15,419,000	41.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,217,300	372,173	—
単元未満株式	400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,315,900	—	—
総株主の議決権	—	372,173	—

(注) 当社は、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石山Gateway Holdings株式 会社	東京都港区新橋4-30-6	98,200	—	98,200	0.26
計	—	98,200	—	98,200	0.26

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	98,200	—	98,200	—

3 【配当政策】

当企業グループでは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しておりますが、現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充並びに人材の育成を図るための投資等の原資を安定的に確保する必要があるものと考えております。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
最高(円)	21,500	16,480	5,150	24,520	28,554 □377
最低(円)	5,600	2,750	1,911	2,050	8,596 □143

- (注) 1．最高、最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものです。
- 2．□印は、株式分割（平成25年10月23日 1株を100株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	326	290	255	226	200	200
最低(円)	251	210	155	176	146	143

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	代表取締役 社長	三木 隆一	昭和21年12月13日	昭和45年7月 昭和50年10月 平成8年7月 平成12年12月 平成16年5月 平成17年5月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年9月 平成24年6月	商船航空サービス(株)(現 商船三井ロジスティクス(株))入社 (株)国際旅行設立 取締役就任 (株)エイチ・アイ・エス 顧問就任 エイチ・エス証券(株)(現 澤田ホールディングス(株))特別顧問就任 スカイマークエアラインズ株(現 スカイマーク(株))顧問就任 三木ベンチャーコンサルタンツ(株)(現 (株)GWリアルエステートM&A)設立 代表取締役就任 シルバー精工(株) 取締役就任 当社顧問就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	—
取締役	社外取締役	羽根田 勝夫	昭和18年1月23日	昭和40年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成22年9月 平成25年9月	日本航空(株)入社 日本航空(株)取締役就任 日本航空(株)代表取締役就任 (株)日本航空インターナショナル代表取締役就任 当社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	5,000
取締役	—	佐藤 均	昭和34年10月9日	昭和61年4月 平成3年7月 平成9年7月 平成12年3月 平成24年5月 平成25年4月	金沢大学薬学部・助手(製剤学教室) 富山医科薬科大学附属病院薬剤部・助手 東京大学医学部・助教授(東京大学医学部附属病院・副薬剤部長兼任) 昭和大学薬学部・教授(薬物動態学教室)(現任) 当社取締役就任(現任) (株)GWメディカルサポート取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	—	長谷川 隆	昭和23年11月22日	昭和47年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成24年7月 平成25年9月 平成26年9月	三井建設(株)(現 三井住友建設(株))入社 三建商事(株)(現 SMC商事(株))出向 同社 執行役員 建材部長 SMC商事(株) 転籍 同社 建材部長 兼 企画事業部長 (株)アキュラホーム入社 当社入社 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	武井 暁郎	昭和32年3月28日	昭和54年4月 平成6年7月 平成9年7月 平成14年3月 平成24年7月 平成26年9月	ナショナル証券(株)(現 SMBCフレンド証券(株))入社 同社 香港現地法人 代表 就任 信興電器集団 入社 Gainwell Securities Co.,Ltd 入社 Y's CONSULTING LIMITED 入社(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	社外監査役	馬場 弘人	昭和21年8月13日	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年9月 平成23年11月 平成24年5月	㈱日本航空 入社 以後、ドイツハンブルク、デュッセルドルフ、東京、鹿児島、福岡に赴任 ㈱JALカード出向 同社常務取締役就任 ㈱日本航空ホノルル支店支店長就任、以後、㈱JALプランニング及び㈱JALホテルズなどへ転籍 NPOハワイシニアライフ協会日本支部代表就任(現任) 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任辞任 当社仮監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	社外監査役	菊地 秋雄	昭和23年9月21日	昭和42年4月 昭和46年5月 昭和49年7月 昭和51年1月 昭和52年12月 昭和53年2月 昭和53年7月 平成24年7月 平成24年9月	森島庸吉公認会計士事務所入所 萩原蔵税理士事務所入所 福田輝雄税理士事務所入所 日本抵当証券株式会社入社 税理士試験 合格 東京税理士会に税理士登録 菊地税務会計事務所 開業 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	21,000
監査役	—	福樹 志俊	昭和37年12月19日	昭和60年4月 平成18年10月 平成19年12月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年7月 平成24年9月	㈱大信販(現 ㈱アプラス)入社 タイヘイ㈱ 入社 アイエスエス㈱(現 ㈱SFCG) 入社 ㈱日南入社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							26,000

- (注) 1 取締役羽根田勝夫及び武井暁郎は社外取締役であり、また、監査役馬場弘人及び菊地秋雄は社外監査役であります。
- 2 取締役三木隆一、羽根田勝夫及び佐藤均の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役長谷川隆及び武井暁郎の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役馬場弘人の任期は、平成24年5月開催の臨時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役菊地秋雄及び福樹志俊の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名、生年月日、略歴及び所有株式数は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
補欠監査役	—	岡村 孝	昭和23年10月24日生	昭和47年10月 平成8年4月 平成20年12月 平成21年1月 平成25年4月	日本航空㈱入社 IICC副社長就任 ㈱アデコックス入社 同社常務取締役就任 当社入社	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

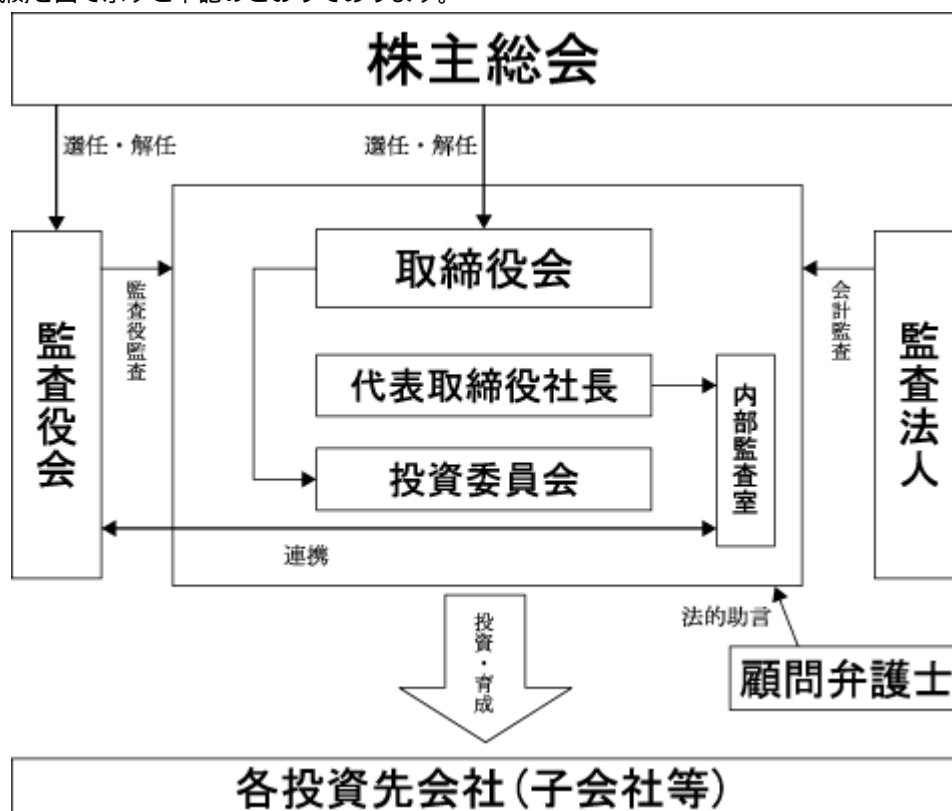
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかについで、ステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

そして、委員会等設置会社ではありませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、重要な投資案件につきましては、投資委員会を設け、会社業績に寄与する有益な投資案件の選定に努めております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し内部統制システムの整備に努めております。また、コンプライアンスに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持・遵守に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、当事業年度末（平成26年6月30日）現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、監査役菊地秋雄は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。そして、監視機関として内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当事業年度において、社外監査役2名は、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会のほぼ全てに出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携し必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、会計監査人より適宜、監査報告を受け意見交換を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役羽根田勝夫は、上場企業の代表取締役を歴任し、経営に関する豊富な経験と専門的な知識を有していることから選任しております。社外監査役菊地秋雄は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知見を有していることから選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は設けていませんが、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、中立的な立場から客観的な助言を頂けるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。特に、最初の点に関しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,195	28,195	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,660	3,660	—	—	—	1
社外役員	8,550	8,550	—	—	—	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の限度額については、平成13年9月28日開催の定時株主総会決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と定めております。また各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会での協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上数及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	11,515	—	—	—

会計監査の状況

当社は東京中央監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 上野宜春、森 伸元
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	18,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、東京中央監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 302,282	1 474,358
受取手形及び売掛金	1、 3 314,528	1 423,462
商品及び製品	79,166	98,474
仕掛品	24,073	8,381
原材料及び貯蔵品	71,614	66,525
販売用不動産	21,837	34,200
短期貸付金	33,656	106,814
未収入金	22,508	9,771
繰延税金資産	1,926	12,766
その他	15,714	90,139
貸倒引当金	2,132	15,235
流動資産合計	885,176	1,309,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,212	387,871
減価償却累計額	4 342,146	4 353,002
建物及び構築物（純額）	1 45,065	1 34,868
機械装置及び運搬具	70,211	67,681
減価償却累計額	4 62,639	4 58,830
機械装置及び運搬具（純額）	7,572	8,850
工具、器具及び備品	471,636	480,232
減価償却累計額	4 470,002	4 477,030
工具、器具及び備品（純額）	1,633	3,201
土地	1 454,827	1 454,827
建設仮勘定	-	250,000
有形固定資産合計	509,099	751,748
無形固定資産		
のれん	115,179	123,579
その他	521	2,088
無形固定資産合計	115,700	125,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,677	1 24,951
関係会社株式	5 57,577	1、 5 42,558
出資金	21,190	290
長期貸付金	47,143	38,543
長期未収入金	42,286	30,086
破産更生債権等	53,559	53,559
敷金及び保証金	47,999	70,476
繰延税金資産	13,944	6,506
その他	17,595	69,474
貸倒引当金	96,481	96,761
投資その他の資産合計	222,492	239,684
固定資産合計	847,292	1,117,100
繰延資産		
新株予約権発行費	-	17,842
繰延資産合計	-	17,842
資産合計	1,732,468	2,444,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,627	289,006
短期借入金	¹ 422,324	¹ 831,461
1年内返済予定の長期借入金	¹ 164,893	¹ 121,658
未払金	53,999	91,588
未払法人税等	10,120	14,778
前受金	3,000	8,068
その他	24,246	46,572
流動負債合計	917,212	1,403,134
固定負債		
長期借入金	¹ 276,470	¹ 410,442
長期未払金	803	-
退職給付引当金	33,261	-
役員退職慰労引当金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	-	32,999
その他	980	-
固定負債合計	326,515	458,441
負債合計	1,243,727	1,861,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,820	1,699,458
資本剰余金	802,364	826,002
利益剰余金	1,975,915	1,937,528
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	482,469	568,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	503
為替換算調整勘定	165	920
その他の包括利益累計額合計	1,348	1,423
新株予約権	2,240	-
少数株主持分	5,379	13,470
純資産合計	488,740	583,025
負債純資産合計	1,732,468	2,444,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	1,006,748	4,126,166
売上原価	1 822,879	1 3,306,277
売上総利益	183,868	819,889
販売費及び一般管理費	2 277,304	2 731,422
営業利益又は営業損失（ ）	93,435	88,467
営業外収益		
受取利息	217	2,837
受取配当金	97	475
受取手数料	88,397	-
貸倒引当金戻入額	10,663	-
物品売却益	9,067	6,911
助成金収入	-	1,197
その他	9,415	10,504
営業外収益合計	117,857	21,927
営業外費用		
支払利息	12,603	30,985
支払手数料	39,551	16,917
持分法による投資損失	2,134	14,513
手形売却損	1,063	5,449
その他	1,531	3,834
営業外費用合計	56,885	71,699
経常利益又は経常損失（ ）	32,463	38,694
特別利益		
固定資産売却益	3 12,590	-
新株予約権戻入益	-	86
保険解約返戻金	16,835	4,093
特別利益合計	29,425	4,179
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,237
特別損失合計	-	1,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,038	41,636
法人税、住民税及び事業税	5,859	8,204
法人税等調整額	15,870	3,401
法人税等合計	10,011	4,803
少数株主損益調整前当期純利益	6,973	36,833
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	2,471	4,469
当期純利益	4,501	41,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,973	36,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,182	510
為替換算調整勘定	165	140
持分法適用会社に対する持分相当額	-	944
その他の包括利益合計	1 1,348	1 1,595
包括利益	5,625	38,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,153	42,327
少数株主に係る包括利益	2,471	3,898

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,484	568,028	1,980,416	19,801	9,295
当期変動額					
新株の発行	234,335	234,335			468,671
当期純利益			4,501		4,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	234,335	234,335	4,501	—	473,173
当期末残高	1,675,820	802,364	1,975,915	19,801	482,469

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	9,295
当期変動額						
新株の発行						468,671
当期純利益						4,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,182	165	1,348	2,240	5,379	6,271
当期変動額合計	1,182	165	1,348	2,240	5,379	479,445
当期末残高	1,182	165	1,348	2,240	5,379	488,740

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,675,820	802,364	1,975,915	19,801	482,469
当期変動額					
新株の発行	23,638	23,638	—	—	47,276
当期純利益			41,302	—	41,302
連結範囲の変動			2,915		2,915
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—	—
当期変動額合計	23,638	23,638	38,386	—	85,662
当期末残高	1,699,458	826,002	1,937,528	19,801	568,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,182	165	1,348	2,240	5,379	488,740
当期変動額						
新株の発行						47,276
当期純利益						41,302
連結範囲の変動						2,915
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,686	1,085	2,771	2,240	8,090	8,621
当期変動額合計	1,686	1,085	2,771	2,240	8,090	94,284
当期末残高	503	920	1,423	—	13,470	583,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,038	41,636
減価償却費	14,380	14,142
のれん償却額	2,341	14,580
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,406	37,599
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	32,999
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,773	9,635
受取利息及び受取配当金	314	3,312
支払利息	12,603	30,985
持分法による投資損益（ は益）	2,134	14,513
固定資産除売却損益（ は益）	12,590	-
新株予約権戻入	-	86
為替差損益（ は益）	208	276
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,237
保険解約返戻金	16,835	4,093
売上債権の増減額（ は増加）	56,607	26,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,078	10,783
仕入債務の増減額（ は減少）	70,211	27,038
未払金の増減額（ は減少）	14,612	33,439
未払又は未収消費税等の増減額	16,766	2,242
その他	12,625	15,951
小計	194,384	123,807
利息及び配当金の受取額	132	1,261
利息の支払額	13,321	27,202
法人税等の支払額	6,197	3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,771	94,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14,205
定期預金の払戻による収入	-	10,100
有形固定資産の取得による支出	11,667	251,741
有形固定資産の売却による収入	19,031	-
投資有価証券の取得による支出	-	5,868
投資有価証券の売却による収入	-	4,798
子会社株式の取得による支出	3,932	2,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（ は支出）	3 7,862	3 28,395
貸付けによる支出	43,500	37,400
貸付金の回収による収入	15,830	19,600
長期性預金の預入による支出	-	8,240
長期性預金の払戻による収入	-	2,880
保険積立金の積立による支出	417	1,160
保険積立金の解約による収入	22,602	20,980
その他	6,761	5,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	285,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	94,038	357,934
長期借入れによる収入	50,000	138,200
長期借入金の返済による支出	60,909	196,947
新株予約権の発行による収入	4,256	-
株式の発行による収入	358,200	45,122
新株予約権の発行による支出	-	33,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,585	311,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	417
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230,904	120,370
現金及び現金同等物の期首残高	61,377	292,282
現金及び現金同等物の期末残高	1 292,282	1 412,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

11社

株式会社SPC

株式会社GWソリューション

株式会社GWリアルエステートM&A

株式会社マーファス

株式会社アルファビュー

東京電装株式会社

Sky Express Hawaii, Inc.

株式会社GWメディカルサポート

GW鹿島発電所株式会社

株式会社東京マスターズ

株式会社GW福祉農場

このうち、株式会社GWリアルエステートM&Aについては、当連結会計年度において株式会社GWインベストメントより商号を変更しております。

また、以下の会社を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

株式取得 : 株式会社東京マスターズ

重要性増加 : GW鹿島発電所株式会社

設立 : 株式会社GW福祉農場

(2) 非連結子会社名 なし

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

大健電装機電（杭州）有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sky Express Hawaii, Inc.及び株式会社GW福祉農場の決算日は12月31日、株式会社東京マスターズの決算日は1月31日、株式会社マーファス及び東京電装株式会社の決算日は2月28日、株式会社アルファビューの決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物	15年～40年
----	---------

機械装置及び運搬具	2年～10年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～15年
-----------	--------

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程に基づく連結会計期間末役員の退任慰労金要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5～10年で均等償却しております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を、当連結会計年度末より適用しております。

なお、当企業グループでは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
定期預金	14,201千円	14,205千円
売掛金	102,454千円	77,728千円
建物及び構築物	30,959千円	21,634千円
土地	452,307千円	452,307千円
投資有価証券	3,874千円	4,095千円
関係会社株式	—	42,558千円
計	603,797千円	612,529千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	239,000千円	248,200千円
1年以内返済予定の長期借入金	111,278千円	41,430千円
長期借入金	146,798千円	178,997千円
割引手形	114,251千円	39,443千円
計	611,328千円	508,071千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	48,477千円	93,530千円
受取手形裏書譲渡高	142,034千円	10,035千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	33,536千円	—千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

5 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	57,577千円	42,558千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	13,412千円	19,275千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	32,618千円	66,853千円
給与手当	55,916千円	172,710千円
顧問料	25,490千円	26,249千円
のれん償却額	2,341千円	14,580千円
貸倒引当金繰入額	110千円	11,223千円
業務委託料	53,557千円	198,960千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
土地	12,590千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	1,182千円	562千円
組替調整額	—千円	52千円
税効果調整前	1,182千円	510千円
税効果額	—千円	—千円
その他の有価証券評価差額金	1,182千円	510千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	165千円	140千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—千円	944千円
その他の包括利益合計	1,348千円	1,595千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,259	234,500	—	357,759

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)110,000株、新株予約権の行使124,500株による新株発行の増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982	—	—	982

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回有償新株予約権	普通株式	—	16,000	—	16,000	2,240
合計			—	16,000	—	16,000	2,240

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,759	36,958,141	—	37,315,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加550,000株及び平成25年10月23日付で行った普通株式1株につき100株の株式分割による増加36,408,141株によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982	97,218	—	98,200

(注) 普通株式の自己株式総数の増加は、平成25年10月23日付で行った普通株式1株につき100株の株式分割による増加97,218株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回有償新株予約権	普通株式	16,000	—	16,000	—	—
合計			16,000	—	16,000	—	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
現金及び預金	302,282千円	474,358千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円	61,705千円
現金及び現金同等物	292,282千円	412,653千円

2 重要な非資金取引の内容

当社は、平成25年1月28日に第三者割当増資による新株式発行を行い、払込の一部は、現物出資（デット・エクイティ・スワップ、以下DES）の払込方法を採用致しました。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
DESによる資本金の増加額	54,227千円	—千円
DESによる資本準備金の増加額	54,227千円	—千円
DESによる借入金の減少額	108,455千円	—千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

株式の取得により新たに㈱マーファス及びその子会社である㈱アルファピュー並びに東京電装㈱を連結子会社としたことに伴う資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	442,735 千円
固定資産	508,503 千円
のれん	111,897 千円
流動負債	623,287 千円
固定負債	360,741 千円
少数株主持分	2,908 千円
取得3社の株式取得価額	76,200 千円
取得3社の現金及び現金同等物	84,062 千円
差引：3社取得による支出	7,862 千円

当連結会計年度(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

株式の取得により新たに㈱東京マスターズを連結子会社としたことに伴う資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	188,999 千円
固定資産	72,252 千円
のれん	28,351 千円
流動負債	82,912 千円
固定負債	153,822 千円
少数株主持分	11,988 千円
株式取得価額	40,880 千円
現金及び現金同等物	14,034 千円
差引：取得による支出	26,845 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社や取引先企業等に対し長期貸付金や長期未収入金があります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券や投資育成有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302,282	302,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	314,528	314,528	—
(3) 短期貸付金	33,656	33,656	—
(4) 未収入金	22,508	22,508	—
(5) 投資有価証券			—
其他有価証券	7,677	7,677	—
(6) 長期貸付金	47,143	47,143	—
貸倒引当金(1)	20,159	20,159	—
(7) 長期未収入金	42,286	42,286	—
貸倒引当金(1)	22,762	22,762	—
(8) 破産更生債権等	53,559	53,559	—
貸倒引当金(1)	53,559	53,559	—
資産計	719,483	719,483	—
(1) 支払手形及び買掛金	238,627	238,627	—
(2) 短期借入金	422,324	422,324	—
(3) 未払金	53,999	53,999	—
(4) 未払法人税等	10,120	10,120	—
(5) 長期借入金(2)	441,363	444,147	2,783
負債計	1,166,435	1,169,219	2,783

(1) 長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	474,358	474,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	423,462	423,462	—
(3) 短期貸付金	106,814	106,814	—
(4) 未収入金	9,771	9,771	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	11,436	11,436	—
(6) 長期貸付金	38,543	38,543	—
貸倒引当金(1)	13,116	13,116	—
(7) 長期未収入金	30,086	30,086	—
貸倒引当金(1)	30,086	30,086	—
(8) 破産更生債権等	53,559	53,559	—
貸倒引当金(1)	53,559	53,559	—
資産計	1,051,270	1,051,270	—
(1) 支払手形及び買掛金	289,006	289,006	—
(2) 短期借入金	831,461	831,461	—
(3) 未払金	91,588	91,588	—
(4) 未払法人税等	14,778	14,778	—
(5) 長期借入金(2)	532,101	538,923	6,822
負債計	1,758,936	1,765,759	6,822

(1) 長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金、(7) 長期未収入金、(8) 破産更生債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等は回収状況に問題のある取引先に対して、個別に状況を精査し貸倒見積み高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積み高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
投資有価証券（非上場有価証券）	10,000	13,515
関係会社株式（非上場有価証券）	57,577	42,558

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前記の表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	302,282	—	—	—
受取手形及び売掛金	314,528	—	—	—
短期貸付金	33,656	—	—	—
未収入金	22,508	—	—	—
長期貸付金	3,600	12,225	—	31,318
長期未収入金	1,200	446	—	40,639
合計	677,775	12,672	—	71,957

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	474,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	423,462	—	—	—
短期貸付金	106,814	—	—	—
未収入金	9,771	—	—	—
長期貸付金	3,600	8,625	—	26,318
合計	1,018,007	8,625	—	26,318

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	422,324	—	—	—	—	—
長期借入金	164,893	74,296	60,456	42,465	37,214	62,036

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	831,461	—	—	—	—	—
長期借入金	121,658	107,813	82,617	71,283	65,131	83,596

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	7,677	8,860	1,182
小計	7,677	8,860	1,182
合計	7,677	8,860	1,182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	6,685	4,877	1,807
小計	6,685	4,877	1,807
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	4,750	11,492	6,742
小計	4,750	11,492	6,742
合計	11,436	16,370	4,934

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額13,515千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,798	—	1,237

3 減損を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(千円)	33,261
ロ 退職給付引当金(千円)	33,261

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額(千円)	914
ロ 退職給付費用(千円)	914

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	33,261	千円
退職給付費用	3,937	千円
退職給付の支払額	8,537	千円
新規連結子会社に係る増加額	4,337	千円
退職給付に係る負債の期末残高	32,999	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,999	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,999	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,937	千円
----------------	-------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,428千円	37,622千円
棚卸資産評価損	3,024千円	3,047千円
固定資産減価償却超過額	29,819千円	29,891千円
投資有価証券評価損	12,841千円	15,389千円
退職給付引当金	26,328千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	10,705千円
土地評価損否認	17,302千円	7,489千円
繰越欠損金	1,070,581千円	1,090,776千円
その他	60,804千円	49,171千円
繰延税金資産計	1,256,129千円	1,244,094千円
評価性引当額	1,239,381千円	1,224,822千円
繰延税金資産の合計	16,309千円	19,272千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	439千円	— 千円
繰延税金負債合計	439千円	— 千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,870千円	19,272千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月30日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減による影響	—	78.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.1%
住民税均等割	—	7.3%
のれん償却額	—	13.3%
持分法による投資損益	—	13.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.0%
その他	—	10.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	11.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年 3 月31日法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 7 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,264千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京マスターズ

事業の内容 一般旅行業

企業結合を行った主な理由

新たに子会社を設立するよりも、仕入・販売リスクを軽減することが可能であり、当社の収益に早期に寄与するため。

企業結合日

平成25年11月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社東京マスターズ

取得した議決権比率

51.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の取得原価 40,880千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

発生したのれん金額

28,351千円

発生原因

取得原価が連結子会社とした株式会社東京マスターズの純資産額を上回ったため

償却方法

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,999千円
固定資産	72,252
資産合計	261,251
流動負債	82,912
固定負債	153,822
負債合計	236,734

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始した日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,257,280千円
営業利益	5,392
経常利益	3,656
税金等調整前当期純利益	3,638
当期純利益	3,818
1株当たり当期純利益	0.10円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。また、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は「メーカー」「不動産」「トラベル」「アパレル」及び当該4事業に該当しない事業区分である「その他」事業を展開しているため、報告セグメントも当該4事業及び「その他」事業を対象としております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メーカー」事業では、自動車関連部品の製造、照明電装機器の製造販売を行なっております。「不動産」事業では、不動産の売買並びに不動産売買の仲介を行っております。「トラベル」事業では、オプションツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。「アパレル」事業では、婦人向け衣料品の販売、卸売事業を行っております。「その他」事業では、メディカルサポートサービスや天然水素水の販売を行っております

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループの報告セグメントは、前連結会計年度において、「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザー」「アパレル」としておりましたが、当連結会計年度より、「メーカー」「不動産」「トラベル」「アパレル」に変更しております。これは、従来、当社の連結子会社であった㈱Thanks Lab.の全株式の譲渡に伴いメディア・コンテンツ事業を休止したこと、及び、当企業グループの売上構成割合等を総合的に勘案し区分方法を見直したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	メーカー	不動産	トラベル	アパレル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	484,008	344,450	2,923	130,206	961,588	45,160	1,006,748	—	1,006,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	22,000	22,000	22,000	—
計	484,008	344,450	2,923	130,206	961,588	67,160	1,028,748	22,000	1,006,748
セグメント利益 又は損失()	7,441	3,532	6,975	16,311	12,312	28,001	40,314	53,121	93,435
セグメント資産	1,101,883	51,580	8,992	257,747	1,420,204	392,981	1,813,185	80,717	1,732,468
その他の項目									
減価償却費	11,125	668	—	15	11,809	2,571	14,380	—	14,380
のれん償却額	2,246	17	—	77	2,341	—	2,341	—	2,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,080	—	—	—	2,080	9,587	11,667	—	11,667

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「メディカル事業」を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 53,121千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用あります。

(2) セグメント資産の調整額 80,717千円は、セグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	メーカー	不動産	トラベル	アパレル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,058,325	937,717	715,287	365,120	4,076,451	49,715	4,126,166	—	4,126,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	98,585	98,585	98,585	—
計	2,058,325	937,717	715,287	365,120	4,076,451	148,301	4,224,752	98,585	4,126,166
セグメント利益 又は損失()	322,034	72,121	11,990	4,220	377,946	93,711	471,657	383,190	88,467
セグメント資産	1,312,571	104,628	327,553	245,772	1,990,526	863,603	2,854,130	409,529	2,444,601
その他の項目									
減価償却費	10,000	130	594	44	10,769	3,372	14,142	—	14,142
のれん償却額	12,682	243	1,653	—	14,580	—	14,580	—	14,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	257	—	538	—	795	255,168	255,964	—	255,964

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「メディカル事業」を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 383,190千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 409,529千円は、セグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テージーケー	237,965	メーカー
バイエルン(株)	302,825	不動産

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テクノ・ラボ(株)	925,000	メーカー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	メーカー	不動産	トラベル	アパレル	計		
当期償却額	2,246	17	—	77	2,341	—	2,341
当期末残高	113,096	2,082	—	—	115,179	—	115,179

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	メーカー	不動産	トラベル	アパレル	計		
当期償却額	12,682	243	1,653	—	14,580	—	14,580
当期末残高	94,293	2,588	26,697	—	123,579	—	123,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	—	当社代表 取締役	—	資金の貸付資金の借入 債務被保証	資金の貸付 (注) 1	2,000	短期貸付金	1,350
							資金の借入 (注) 1	9,150	—	—
							当社借入に対する債務被保証 (注) 3	80,000	—	—
役員	深井 憲晃	—	—	当社常務 取締役	—	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	—	短期貸付金	912
主要株主 (個人)及び その近親者	石山 久男	—	—	—	(被所有) 直接30.75	資金の援助 出資	資金の借入 (注) 1	57,230	短期借入金	57,230
							第三者増資の 引受 (注) 2	218,900	—	—
主要株主 (個人)及び その近親者が議 決権の過半数を所 有している会社等	Vanah(株)	山梨県 富士吉田市	20,000	—	—	企画料収入	企画料収入 (注) 4	15,000	売掛金	15,750
重要な子 会社の役員	高木 洋輔	—	—	東京電装 (株) 代表取締役	—	資金の借入	資金の借入 (注) 1	50,000	短期借入金	50,000

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。
- 2 第三者割当増資の割当ては、1株につき1,990円で行っております。
- 3 当社は、金融機関等からの借入に対して代表取締役三木隆一より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払は行っておりません。
- 4 価格その他の条件は、取引内容を勘案し双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	—	当社代表 取締役	—	資金の借入	資金の借入 (注) 1	179,900	短期借入金	166,900
							借入金の返済 (注) 1	13,000		
							ストックオプションの権利行使 (注) 2	27,323	—	—
主要株主 (個人)及び その近親者	石山 久男	—	—	—	(被所有) 直接25.06	資金の援助 出資	借入金の返済 (注) 1	15,750	短期借入金	41,480

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。
- 2 平成24年7月18日開催の取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員	高木 洋輔	—	東京電装㈱ 代表取締役	—	債務被保証 (注)	子会社の銀行借入に対する債務被保証	16,108	—	—
						子会社の手形割引に対する債務被保証	27,782		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社は、金融機関等からの借入等に対して子会社の代表取締役である高木洋輔より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木 隆一	—	当社代表取締役	—	債務被保証 (注)	子会社の銀行借入に対する債務被保証	107,474	—	—
						子会社の手形割引に対する債務被保証	42,087	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社は、金融機関等からの借入等に対して当社の代表取締役である三木隆一より債務保証を受けております。なお、債務保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	13円49銭	15円30銭
1株当たり当期純利益金額	0円22銭	1円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円21銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,501	41,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,501	41,302
普通株式の期中平均株式数(株)	20,396,100	36,765,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	4,501	—
普通株式増加数(株)	8,709	—
(うち新株予約権(株))	(8,709)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成25年6月30日	当連結会計年度 平成26年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	488,740	583,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,619	13,470
(うち新株予約権)	(2,240)	(—)
(うち少数株主持分)	(5,379)	(13,470)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	481,121	569,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,677,700	37,217,700

(重要な後発事象)

(1) 新株予約権の発行について

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、平成26年6月30日開催の臨時株主総会において当該株主総会にご出席された（書面投票を含む。）株主の皆様の過半数の承認を得ることを実施の条件として、下記のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）（以下、「本件」といいます。）を行うことを決議いたしました。その後同決議に基づき、当該臨時株主総会において本件は承認を得られ、新株予約権を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。

新株予約権の名称	石山Gateway Holdings 株式会社第7回新株予約権
新株予約権の割当ての方法	平成26年7月10日（木）を株主確定日とし、当該株主確定日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で、石山Gateway Holdings 株式会社第7回新株予約権を無償割当て（会社法第277条）の方法により割り当てます。
新株予約権の総数	37,217,700個 株主確定日における当社発行済株式総数から、同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数です。
発行価格	本新株予約権1個（1株）につき0円
新株予約権の無償割当ての効力発生日	平成26年7月11日（金）
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1個（1株）につき60円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1個（1株）につき30円
新株予約権の権利行使期間	平成26年8月18日（月）から 平成26年9月9日（火）まで
新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場いたしました。 上場日：平成26年7月11日（金） 上場廃止日：平成26年9月3日（水）
資金使途	借入金の返済 管理部門増強資金 発電事業の設備投資及び運転資金 M & A 戦略資金 トラベル事業の保証金及び運転資金 不動産関連事業の事業資金
行使結果	権利行使総数 35,618,814 個 行使による払込総額 2,137,128,840 円
発行済株式総数	第7回新株予約権の行使結果により、提出日現在の発行済株式総数は、72,934,714株であります。（うち、自己株式98,200株）

(2) ストックオプション発行に関する議案の決議について

当社は、平成26年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員並びに当社 100%子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして下記のとおり石山 Gateway Holdings 株式会社 第8回新株予約権を発行することを決議しております。

株式の種類	普通株式
株式の数	6,830,000株
新株予約権の総数	68,300個
新株予約権1個当たりの発行価格	155円

新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、監査役、従業員並びに当社 100%子会社の取締役及び従業員

1株当たりの払込金額	104円
新株予約権の割当日	平成26年10月2日
新株予約権の行使期間	平成27年2月15日から平成29年2月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少

平成26年9月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分（以下、本減資等という。）について決議しております。

目的

現在生じております欠損を填補し、早期の復配の実現及び今後の柔軟かつ機動的な資本政策等を実施できる体制を確保するため

資本金

資本金の額1,699,458,849円のうち1,280,712,107円を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

資本準備金及び利益準備金

資本準備金及び利益準備金の額をそれぞれ、478,106,349円及び1,000,000円減少して減少する金額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振替える。

繰越利益剰余金

その他資本剰余金2,106,714,857円及びその他利益剰余金101,000,000円を繰越利益剰余金に振り替える。

減資の効力発生日

平成26年11月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	422,324	831,461	2.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	164,893	121,658	2.41	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	276,470	410,442	2.41	平成27年7月5日～ 平成35年8月31日
合計	863,688	1,363,562	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,813	82,617	71,283	65,131

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	668,008	1,881,100	2,532,159	4,126,166
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) 金額	4,122	118,752	19,695	41,636
四半期(当期)純利益 (千円) 金額	4,468	118,983	15,121	41,302
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.13	3.28	0.41	1.12

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額又 は 1 株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.13	3.10	2.79	0.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,709	106,819
受取手形	3 33,000	-
売掛金	1 33,694	1 320,138
前払費用	5,871	4,589
繰延税金資産	-	12,766
短期貸付金	1 21,096	1 70,826
未収入金	1 12,632	-
未収消費税等	6,896	-
その他	1 6,126	1 29,362
貸倒引当金	2,217	33,734
流動資産合計	265,809	510,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,035	8,050
機械及び装置	1,423	948
工具、器具及び備品	41	47
有形固定資産合計	11,500	9,046
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	13,515
関係会社株式	93,328	142,109
出資金	21,000	-
長期貸付金	1 244,771	1 221,001
長期未収入金	1 13,056	1 13,056
破産更生債権等	1 54,342	1 61,495
敷金及び保証金	3,441	3,112
貸倒引当金	230,289	242,923
投資その他の資産合計	209,650	211,367
固定資産合計	221,150	220,413
繰延資産		
新株予約権発行費	-	17,842
繰延資産合計	-	17,842
資産合計	486,960	749,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	4,894
短期借入金	157,230	¹ 258,380
未払金	¹ 23,464	53,824
未払費用	2,472	6,623
未払法人税等	5,211	12,687
預り金	1,885	10,627
前受金	3,000	3,000
その他	-	40
流動負債合計	193,264	350,077
負債合計	193,264	350,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,820	1,699,458
資本剰余金		
資本準備金	454,468	478,106
その他資本剰余金	347,896	347,896
資本剰余金合計	802,364	826,002
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,267,928	2,207,714
利益剰余金合計	2,166,928	2,106,714
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	291,455	398,945
新株予約権	2,240	-
純資産合計	293,695	398,945
負債純資産合計	486,960	749,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 46,825	1 407,203
売上原価	3,348	25,256
売上総利益	43,476	381,946
販売費及び一般管理費	2 200,214	2 305,540
営業利益又は営業損失()	156,737	76,406
営業外収益		
受取利息	74	498
受取手数料	88,397	-
貸倒引当金戻入額	19,387	-
消費税等調整額	-	5,446
買取債権回収益	12,000	11,000
その他	2,637	-
営業外収益合計	122,497	16,944
営業外費用		
支払利息	6,877	5,519
支払手数料	39,551	16,917
貸倒引当金繰入額	-	15,783
営業外費用合計	46,429	38,220
経常利益又は経常損失()	80,669	55,130
特別利益		
新株予約権戻入益	-	86
特別利益合計	-	86
特別損失		
子会社株式評価損	382	-
特別損失合計	382	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	81,052	55,216
法人税、住民税及び事業税	950	7,768
法人税等調整額	-	12,766
法人税等合計	950	4,997
当期純利益又は当期純損失()	82,003	60,214

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,441,484	220,132	347,896	568,028
当期変動額				
新株の発行	234,335	234,335		234,335
当期純損失（ ）				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	234,335	234,335	—	234,335
当期末残高	1,675,820	454,468	347,896	802,364

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	100,000	2,185,925	2,084,925
当期変動額				
新株の発行				
当期純損失（ ）			82,003	82,003
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	82,003	82,003
当期末残高	1,000	100,000	2,267,928	2,166,928

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	19,801	95,213	—	95,213
当期変動額				
新株の発行		468,671		468,671
当期純損失（ ）		82,003		82,003
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,240	2,240
当期変動額合計	—	386,668	2,240	388,908
当期末残高	19,801	291,455	2,240	293,695

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,675,820	454,468	347,896	802,364
当期変動額				
新株の発行	23,638	23,638		23,638
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	23,638	23,638	—	23,638
当期末残高	1,699,458	478,106	347,896	826,002

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	100,000	2,267,928	2,166,928
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益			60,214	60,214
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	60,214	60,214
当期末残高	1,000	100,000	2,207,714	2,106,714

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	19,801	291,455	2,240	293,695
当期変動額				
新株の発行		47,276		47,276
当期純利益		60,214		60,214
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,240	2,240
当期変動額合計	—	107,490	2,240	105,250
当期末残高	19,801	398,945	—	398,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

旧定額法

その他の有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

上記以外

旧定率法

主な耐用年数

建物 15年～40年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年間の定額法により処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	42,979千円	383,320千円
長期金銭債権	249,980千円	231,378千円
短期金銭債務	5,000千円	20,000千円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
(株)SPC (1)	86,800千円	—千円
(株)マーファス (2)	—千円	98,038千円

(1) 主に金融機関からの運転資金借入に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。

(2) 主に金融機関からの設備資金借入に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	33,000千円	—千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	29,089千円	391,375千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0 %、当事業年度 0 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
役員報酬	28,992千円	38,105千円
給与手当	33,681千円	62,108千円
支払手数料	20,333千円	18,877千円
顧問料	22,204千円	22,097千円
地代家賃	11,811千円	12,713千円
減価償却費	1,808千円	1,729千円
業務委託費	43,967千円	73,352千円
貸倒引当金繰入額	—千円	28,367千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	93,328
計	93,328

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	142,109
計	142,109

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	82,918千円	94,742千円
関係会社株式評価損否認	126,752千円	126,752千円
未収収益	16,873千円	15,821千円
繰越欠損金	921,709千円	890,699千円
その他	6,165千円	8,080千円
繰延税金資産計	1,154,419千円	1,136,097千円
評価性引当額	1,154,419千円	1,123,331千円
繰延税金資産の合計	—千円	12,766千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減による影響	—	56.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7%
住民税均等割	—	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	—	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	9.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は848千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 新株予約権の発行について

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、平成26年6月30日開催の臨時株主総会において当該株主総会にご出席された（書面投票を含む。）株主の皆様の過半数の承認を得ることを実施の条件として、下記のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）（以下、「本件」といいます。）を行うことを決議いたしました。その後同決議に基づき、当該臨時株主総会において本件は承認を得られ、新株予約権を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。

新株予約権の名称	石山Gateway Holdings 株式会社第7回新株予約権
新株予約権の割当ての方法	平成26年7月10日（木）を株主確定日とし、当該株主確定日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で、石山Gateway Holdings 株式会社第7回新株予約権を無償割当て（会社法第277条）の方法により割り当てます。
新株予約権の総数	37,217,700個 株主確定日における当社発行済株式総数から、同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数です。
発行価格	本新株予約権1個（1株）につき0円
新株予約権の無償割当ての効力発生日	平成26年7月11日（金）
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1個（1株）につき60円
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1個（1株）につき30円
新株予約権の権利行使期間	平成26年8月18日（月）から 平成26年9月9日（火）まで
新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場いたしました。 上場日：平成26年7月11日（金） 上場廃止日：平成26年9月3日（水）
資金使途	借入金の返済 管理部門増強資金 発電事業の設備投資及び運転資金 M & A 戦略資金 トラベル事業の保証金及び運転資金 不動産関連事業の事業資金
行使結果	権利行使総数 35,618,814 個 行使による払込総額 2,137,128,840 円
発行済株式総数	第7回新株予約権の行使結果により、提出日現在の発行済株式総数は、72,934,714株であります。（うち、自己株式98,200株）

(2) ストックオプション発行に関する議案の決議について

当社は、平成26年9月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員並びに当社 100%子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして下記のとおり石山 Gateway Holdings 株式会社 第8回新株予約権を発行することを決議しております。

株式の種類	普通株式
株式の数	6,830,000株
新株予約権の総数	68,300個
新株予約権1個当たりの発行価格	155円

新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、監査役、従業員並びに当社 100%子会社の取締役及び従業員

1株当たりの払込金額	104円
新株予約権の割当日	平成26年10月2日
新株予約権の行使期間	平成27年2月15日から平成29年2月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	

資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。

新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少

平成26年9月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分（以下、本減資等という。）について決議しております。

目的

現在生じております欠損を填補し、早期の復配の実現及び今後の柔軟かつ機動的な資本政策等を実施できる体制を確保するため

資本金

資本金の額1,699,458,849円のうち1,280,712,107円を減少し、その他資本剰余金に振り替える。

資本準備金及び利益準備金

資本準備金及び利益準備金の額をそれぞれ、478,106,349円及び1,000,000円減少して減少する金額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振替える。

繰越利益剰余金

その他資本剰余金2,106,714,857円及びその他利益剰余金101,000,000円を繰越利益剰余金に振り替える。

減資の効力発生日

平成26年11月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	32,477	—	—	32,477	24,426	1,984	8,050
機械及び装置	11,340	—	—	11,340	10,391	475	948
工具、器具及び備品	5,347	—	—	5,347	5,300	5	47
有形固定資産計	49,165	—	—	49,165	40,119	2,454	9,046
無形固定資産							
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
営業権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	0	—	—	0	—	—	0

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

2 当期首残高又は当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	232,507	276,657	—	232,507	276,657

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入 232,507千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 (特別口座) 日本証券代行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-way.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 6月30日現在の当社株主名簿に記載又は記録されている100株(1単元)以上を保有されている株主様を対象に、保有株式数に応じて、以下のとおり贈呈致します。 100株以上3,000株未満 Aコース 3,000株以上 Aコースに加えBコース Aコース(旅行)・・・株式会社東京マスターズの取り扱う、一流パッケージツアー(JALパック等)を、通常価格より3%割引の価格にてご利用いただける割引券 Bコース(婦人服)・・・毎年東京五反田TOCビル(東京卸売りセンター)で開催される「徳の市」において、株式会社マーファスの商品を店頭価格の10%割引(一部商品除く)にてご購入いただける割引券

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 平成25年 9 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 平成25年 9 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第 1 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第 2 四半期(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) 平成26年 2 月13日関東財務局長に提出。

第32期第 3 四半期(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 5 月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの 平成25年10月22日、平成26年 6 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの 平成26年 2 月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第31期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 平成26年 3 月13日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第32期第 1 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成26年 2 月13日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権無償割当てによる新株予約権の発行 平成26年 6 月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月29日

石山Gateway Holdings株式会社
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石山Gateway Holdings株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石山Gateway Holdings株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月12日開催の取締役会において、株主総会決議を条件として、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議した。当該取締役会決議に基づき、平成26年6月30日開催の臨時株主総会において承認され、新株予約権を発行した。この新株予約権が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月17日開催の取締役会において、ストックオプションとして第8回新株予約権を発行することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石山Gateway Holdings株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石山Gateway Holdings株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月29日

石山Gateway Holdings株式会社
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石山Gateway Holdings株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石山Gateway Holdings株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月12日開催の取締役会において、株主総会決議を条件として、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議した。当該取締役会決議に基づき、平成26年6月30日開催の臨時株主総会において承認され、新株予約権を発行した。この新株予約権が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月17日開催の取締役会において、ストックオプションとして第8回新株予約権を発行することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。